

令和4年度 学校いじめ防止基本方針

北九州市立柳西中学校

はじめに

いじめは、いじめを受けた生徒の教育を受ける権利を著しく侵害し、その心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるのみならず、その生命又は身体に重大な危険を生じさせる恐れがあるものである。北九州市は、生徒の尊厳を保持する目的のもと、国・地方公共団体・学校・地域・家庭その他の関係者が連携のもと、いじめ問題の克服に向けて、いじめ防止対策推進法（以下、「法」という。）第13条の規定に基づき、学校長がいじめの防止等（いじめの防止と早期発見及びその対処）のための対策を積極的に推進するための基本的な方針を策定する。

(定義)

法第二条 この法律において「いじめ」とは、児童等に対して、当該児童生徒が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。

1 いじめに対する基本姿勢 「いじめ問題を見過ごさないために（北九州市教育委員会）」より

「いじめは、人間として絶対に許されない」という強い認識をもつこと
「いじめは、どの学校でも、どの子にも起こりうる」という危機意識をもつこと
「いじめられている子どもを最後まで守り抜く」という信念をもつこと

本校は、上記3つの考え方を基本に、家庭・地域等と連携を図り、自校の課題を見出し、生徒の実態に応じた取組を図る。また、市や関係機関等とも連携し、「いじめの防止」「いじめの早期発見」「いじめへの対応」を適切に行う。

(1) 自校の課題

- ・ コミュニケーション能力の未熟さに起因する、人間関係トラブルが発生しやすい。
- ・ 自ら考え自ら行動する、自律心の醸成が図れておらず、それによる人間関係の希薄さが見られる。無意識に発した言動で相手を傷つけている場面が多く見られる。
- ・ スマホ等に関連する情報モラルの意識の低さから、ネットに起因するトラブルが多く発生している。

(2) 学校としてなすべきこと

◇いじめに対する正しい認識を共通理解する

- ・ 生徒には、いじめは人として許されない行為であり、いじめを自分ほしくないという意識や傍観する行為もいじめる行為と同様に許されないという認識を育てる。
- ・ 教師は、いじめの問題の重要性を正しく認識し、生徒の出すサインを見逃さずキャッチができるよう、定期的な面談及びアンケートの実施を行うとともに、日頃から教職員間及び保護者との連絡を密にし、情報交換や共通理解を図る。
- ・ 校内研修会（「いじめ問題を見過ごさないために」等を利用）を実施し、教職員のいじめに対する感度を高めるとともに、正しい認識を共通理解し、組織的な体制を整える。
- ・ 毎週金曜日放課後の終礼および毎月1回の生徒指導委員会を行い、各学年で起こった生徒指導事象を報告し、情報共有を行う。その際、生徒への対応方法について全職員の共通理解を図る。個別の事象については、解決後も一定期間経過観察し、状況報告する。

② 教育相談活動を充実し、全教育活動を通じた生徒指導の展開を図る

- ・いじめはどの学校でもどの子にも起こりうるという危機意識をもって、定期的な教育相談活動を実施するとともに、アンケートを充実し、いじめの対応にとどまらず、全教育活動を通じた積極的な指導を展開する。
- ・「いじめ問題を見過ごさないために」P17、「いじめ・人間関係トラブルの早期発見チェックポイント」P63、「いじめの問題への取組についての点検項目(例)」を参考にし、これまでの教育活動を振り返り改善していく。
- ・いじめの対応には、校内いじめ問題対策委員会等を中心に、全教職員で継続的に取り組む。

③ 家庭・地域・関係機関との連携を深める

- ・いじめの未然防止や早期発見のために、また、いじめられている子を最後まで守り抜くために、学校だけでなく家庭・地域・関係諸機関と連携する。
- ・必要に応じ、家庭訪問を行い、保護者とコミュニケーションをとり信頼関係を築く。
- ・必要に応じ、児童相談所・警察等の地域の関係機関・相談機関との連携協力を図る。特に、暴行や傷害、恐喝、強要、窃盗等、刑罰法規に抵触する場合は、警察と連携・協力も検討し対応する。

④ 全市一斉の「いじめ撲滅強化月間」(9月)での効果的な取組の強化を図る

- ・「いじめ撲滅強化月間」において、生徒会を中心とした生徒の自主的な活動により、全校でいじめ撲滅に向けた取組を行う。
- ・全市一斉のいじめアンケートを効果的に活用する。全生徒にアンケート後の面談をすることにより、早期発見に努めるとともに誰もが相談しやすい体制整備に努める。
- ・本市の「いじめ撲滅スローガン」や「北九州市いじめ撲滅宣言」等を周知する。
- ・年に2度、自らはいじめをしないと宣誓するリボンメッセージの取り組みを、本校の生徒と職員が一体となって取り組み、生徒の意識の高揚に努める。

(3) 教師としてなすべきこと

① いじめを見抜く感性を磨くこと

- ・いじめは、教師の目の届きにくいところで起こる。そこで「いじめ問題を見過ごさないために」P64「気付いていますか?チェック表」等を参考にし、教師のいじめを見抜く感性を高めることが必要である。

② 不安や悩みを受容する姿勢を持つこと

- ・生徒の話に傾聴し、不安や悩みを受け止め、問題解決に向けて粘り強く対応する。

③ 「自信」と「やる気」を引き出す授業に努めること

- ・生徒が学校生活に意欲を感じられる授業を実践して、生徒の「自信」と「やる気」を引き出し、生徒の自律心・自尊感情の育成に努める。

④ 心の居場所づくりに努めること

- ・生徒一人一人が自己有用感を感じ、安心できる心の居場所としての学級づくりに努める。
- ・学力向上三部会「学習環境」部会の取り組みとして、学級・学年のつながりを意識させる動を企画する。

⑤ 一人一人の心の理解に努めること

- ・休み時間や昼食時間や清掃時間も生徒と一緒に活動することで、教師と生徒及び生徒相互の温かい人間関係を基に、全徒の心情的な理解に心がける。

⑥ いじめは許さないという学級風土をつくること

- ・道徳や学級活動の時間等で、いじめ問題、命の大切さ、規範意識等の題材を取り上げるなど、日頃からいじめを許さない学級風土をつくる。

⑦ 子どもの姿を見つめること

- ・いじめの有無をしっかりと把握する。また、アンテナを高くし、生徒の変化を見逃がさないように、生徒一人一人の様相を観察するとともに、学級の様子にも注意を傾ける。

⑧ 互いに個性を認め合う学級経営に努めること

- ・生徒の不得意なところや身体的な特徴がいじめのきっかけにならないように、生徒同士が一人一人の違いにも寛容に認め合うことのできる学級経営に努める。

⑨ いじめを受けた生徒を最後まで守ること

- ・いじめを受けた生徒の苦しみを受容し、「いじめられている子どもを守り通す」ことを言動で示し、毅然とした姿勢で対応する。

⑩ 教師間で連携・協力して問題の解決にあたる

- ・開かれた学級経営に努め、問題を抱え込まずに教師間で協力を求める勇気と責任をもつ。

⑪ 生徒や保護者からの声に誠実に答える

- ・日頃から、いじめられている子やその保護者の立場に立ち、誠実に解決しようとする姿勢や態度を示し、信頼関係の構築を心がける。

2 いじめの防止

(1) 基本的な考え方

- ・いじめはどの子どもにも起こりうる、どの子どもも被害者にも加害者にもなりうることを踏まえ、生徒をいじめに向かわせないための未然防止に、全職員で取り組む。
- ・生徒同士、生徒と教職員の信頼関係を築く。
- ・規律正しい態度で授業や行事に主体的に参加・活躍できるような授業づくりを心がける。
- ・生徒が互いに認め合える人間関係・学級風土を生徒自らが作り出せるよう指導する。
- ・未然防止の取組が成果を上げているかは、日常的に生徒の行動を把握したり、定期的なアンケートや生徒の欠席日数などで検証したりし、改善について等を生徒指導委員会等で検討し、取組を継続する。

(3) いじめ防止のための措置

① いじめについての共通理解

- ・いじめの態様や特質、原因・背景、具体的な指導上の留意点などについて、校内研修や職員会議で周知するとともに、日頃より全職員での共通理解を図る。
- ・生徒に対して、全校・学年集会や学級活動等で校長や教員が、日常的にいじめの問題に触れ、いじめは人として絶対に許されないと雰囲気や学校全体で醸成する。
- ・人権作品標語やいじめ防止の呼びかけを目に付く場所に掲示するなどし、生徒に認識させる。

② いじめに向かわない態度・能力の育成

- ・道徳や人権教育を充実させるとともに、読書活動・体験活動を推進し、生徒の社会性を育む。
- ・学校全体で読書活動を積極的に推進し、言葉の理解力、発進力を育成して、生徒のコミュニケーション能力を高める。
- ・社会体験・生活体験などの活動を通し、他人の気持ちを共感的に理解できる豊かな情操を培う。
- ・自他の存在を等しく認め、お互いの人格を尊重することにより、ストレスをコントロールする能力を養う。
- ・生徒が円滑に他者とコミュニケーションがとれる能力を育む。

③ いじめを生まないための指導上の注意

- ・授業についていけない焦りや劣等感などが過度のストレスにならないよう、一人一人を大切にしたいわかりやすい授業づくりを心がける。
- ・学級や学年、部活動等の人間関係を把握し、一人一人が活躍できる集団づくりに取り組む。
- ・教職員の不適切な言動により、生徒を傷つけたり、他の生徒によるいじめを助長したりすることがないように細心の注意を払い指導を行う。
- ・教職員による「いじめられる側にも問題がある」という認識を絶対にしない。
- ・発達障害等について、適切に理解したうえで、指導に当たる。
- ・校内の特別支援学級の生徒に対し、本人が苦手とすることを職員・生徒が共に理解し、そのことを起因とするいじめが発生しないよう、十分に留意して指導にあたる。

④ 自己有用感や自己肯定感の育成

- ・教育活動全体を通じ、生徒自らが活躍でき、他者の役に立っていると感じ取ることができる機会をすべての生徒に提供できるように努める。
- ・校外の体験活動を通して、家庭や地域の大人から認められているという思いが得られるように工夫する。

- ・ 困難な状況を自ら乗り越え、自己肯定感を高める体験を持たせる視点から、部活動の充実を図る。
- ・ 自己有用感や自己肯定感は、発達段階に応じて身につくことを踏まえ、小中一貫・連携教育を充実させ、幅広く、多様な目で生徒を見守る。

⑤ 児童生徒自らがいじめ防止・撲滅について考える取組

- ・ 生徒会を中心に、生徒自身がいじめの防止・撲滅を訴える取組を行う。
(いじめ撲滅の意思を示すリボンメッセージ、いじめ防止のための啓発ポスターの掲示の取組等)
- ・ 教職員が、すべての生徒が活動の意義を理解し、主体的にその活動に参加できる体制になっているかをチェックしながら適宜アドバイスしていく。

3 いじめの早期発見

(1) 基本的な考え方

- ・ いじめは、教師（大人）の目に付きにくい時間や場所、また遊びやふざけあいを装って行われたりするなど、気付きにくい形で行われることを共通理解する。
- ・ 日々のチャンス相談を活用することで些細な兆候を見逃さず、気になる時は積極的に生徒とコミュニケーションを図る。複数の教職員で関わり、些細な事案からでもいじめを認知する。
- ・ グループ内のいじめでは、被害を訴えないことが多いため、常日頃より生徒の動きを細かく観察する。

(4) いじめ早期発見のための取組

① アンケート

- ・ 学期に1回以上、いじめの有無を含む内容でのアンケートを行い、いじめの実態把握をする。
- ・ 保護者向けのアンケートを行い、家庭において子どもからの訴えがないかを把握する。
- ・ 9月の全市一斉のいじめに特化したアンケートを活用し、学校全体でいじめの実態を把握する。
- ・ いじめが疑われる事象が発生した場合は、適宜アンケートと教育相談を実施して実態把握に努める。

② 教育相談体制

- ・ 学期に1回以上の定期的な教育相談によりいじめの実態把握に努める。
- ・ 教師と生徒の日常のコミュニケーションをより大切にし、いじめを訴えやすい雰囲気をつくる。
- ・ 家庭訪問等を通して教師と保護者の好ましい人間関係づくりに努め、いじめに関して相談しやすい雰囲気を作る。
- ・ 生徒が誰にでも相談できるような体制づくりを行う。
- ・ 気になる生徒の情報を全職員で共通認識しておく。

③ その他

- ・ 休み時間や放課後等さまざまな場面で、教職員で生徒を見守り、動きを把握する体制づくりを行う。
- ・ ノート、相談箱を設置すること等から、生徒の悩みを把握する。
- ・ 他の相談できる電話（24時間子ども相談ホットライン等）の周知を図る。

4 いじめに対する措置

(1) 基本的な考え方

- ・ 発見・通報を受けた場合は、速やかに学年で情報共有し、管理職に報告ののち、組織で対応する。
- ・ 被害生徒を守り通すとともに、加害生徒には毅然とした態度で指導する。
- ・ 全職員の共通理解の下、保護者の協力を得て、関係機関と連携し対応する。
- ・ いじめた生徒のみを指導対象とするのではなく、学級・学年・学校全体でその問題の解決を図り、今後繰り返さないための手立てを講じる。

(2) いじめの発見・通報を受けたときの対応

- ・ 遊びや悪ふざけなど、いじめと疑われる行為を発見した場合、その場でその行為を止める。
- ・ 生徒や保護者等から「いじめではないか」との相談や訴えがあった場合は、真摯に傾聴する。その際、いじめられた生徒やいじめを知らせてきた生徒の安全を十分に確保する。
- ・ 発見・通報を受けた教職員は速やかに学年で情報共有し、管理職に報告ののち、問題対策委員会等で協議する。
- ・ 速やかに関係生徒から事情を聴き取り、いじめの事実を確認する。

- ・ 校長が事実確認の結果を教育委員会に報告する。
- ・ 解決困難な問題への対応については、中立的な視点から法的助言を受けられる弁護士（スクールロイヤー）を活用することで問題の早期解決を図る。
- ・ 重大な暴力行為や金品強要等を伴ういじめが発生した場合、または発生する恐れがある場合は、速やかに校長より警察署に相談または通報する。

(3) いじめられた児童生徒又はその保護者への対応

- ・ いじめられた生徒から、事実関係の聴き取りを行う。
- ・ いじめられている生徒や保護者に「最後まで守ること」や「秘密を守ること」をはっきりと伝える。
- ・ 生徒の個人情報の取り扱い等、プライバシーには十分に留意する。
- ・ 事実確認のための聴き取りやアンケート等により判明した情報は、家庭訪問等で速やかに保護者に伝える。
- ・ いじめられた生徒にとって信頼できる人（友人や教職員、家族等）と連携し、寄り添い支える。
- ・ 安心して学習やその他の活動に取り組むことができるようになるまでは、必要に応じて別室で学習の措置をとり、全職員で最大限、生徒の実態とニーズに対応した支援を行う。
- ・ 状況に応じて、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの協力を求める。
- ・ いじめが解消したと思われる場合でも、継続して見守る。

(5) いじめた児童生徒への指導又はその保護者への助言

- ・ いじめた生徒から事実関係の聴き取りを行う。
- ・ いじめがあったことが確認された場合、組織的に対応し、謝罪や二度としないことの約束等を行う。
- ・ 聴き取りした内容を速やかに保護者に連絡し、事実に対する保護者の理解を得る。
- ・ 保護者と連携して、対応を適切に行えるよう協力を求め、継続的な助言を行う。
- ・ 生徒にいじめは絶対に許されない行為であることを理解させる。
- ・ いじめた生徒が抱える問題にも目を向け、継続的に指導・支援する。

(5) いじめが起きた集団への働きかけ

- ・ 観衆や傍観者の生徒に対しても、自分の問題として捉えるように指導する。
- ・ いじめをやめさせることはできなくても、誰かに知らせる勇気を持つよう伝える。
- ・ はやしたてるなど同調していた生徒に対しては、それらの行為はいじめに加担する行為であることを理解させる。
- ・ 学級会や学年全体で話し合うなどして、いじめは絶対に許されない行為であり、根絶しようという態度を育む。

(6) ネット上のいじめへの対応

- ・ ネット上の不適切な書き込み等については、被害の拡大を避けるため、直ちに削除する措置をとる。
- ・ 生徒の生命、身体又は財産に重大な被害が生じるおそれがあるときは、直ちに警察署に通報し、適切に援助を求める。
- ・ 生徒が悩みを抱え込まないように、法務局・地方法務局におけるネット上の人権侵害情報に関する相談の受付など、関係機関の取組を周知する。
- ・ 情報モラル教育（講演会）を開催するとともに、保護者においてもこれらについての理解を求める。
- ・ 生徒会で柳西中学校情報 I Tモラルスローガンの順守を呼びかける活動を展開する。

5 いじめの早期発見・早期対応のための年間計画

1学期		2学期		3学期	
期日	活動内容	期日	活動内容	期日	活動内容
4月15日 18日	職員会議① (生徒理解)	8月29日 ～9月30日	いじめ撲滅強化月間	1月10日	いじめに関するアンケート③
4月25日	道徳(いじめ問題に関する取組)	8月28日	全市一斉いじめに特化したアンケート②・面談	2月9日 ～16日	教育相談③(いじめに関するアンケートを基に)
5月11日	家庭訪問後の情報交換 生徒指導研修会	9月12日	教育相談②(いじめに関するアンケートを基に)	2月13日	生徒会のリボンメッセージの取り組み 生徒と職員と一体となりいじめ撲滅のキャンペーンを行う
5月25日	いじめに関するアンケート①	9月1日 ～18日	生徒会のリボンメッセージの取り組み 生徒と職員と一体となりいじめ撲滅のキャンペーンを行う	2月15日	校内研修会④(アンケート結果を基にした取組の確認)
6月8日	教育相談①(いじめに関するアンケートを基に)	10月7日	校内研修会③(アンケート結果を基にした取組の確認)	3月上旬	職員会議④(1年間の取組の点検・評価等)
6月19日	校内研修会①(情報共有と校内資料による研修)	11月7日 ～11日	教育相談②(いじめに関するアンケートをもとに)	通年 毎月最終水曜日	明日への伝言板の視聴と感想文による人権啓発を実施
6月21日 ～7月8日	心の強化月間 (生徒総会、講演会)	12月第1週	世界人権週間にあわせて「明日への伝言板」により校内啓発放送を朝自習に行う。	年間を通して	ネット上のいじめ防止のため、生徒自らで作成し生徒総会で決議された「私たちのITマナー」順守を呼びかけ、意識高揚を図る。
7月1日	学級活動(いじめ問題に関する取組)	12月14日 ～19日	保護者懇談会② 職員会議③(2学期の取組の点検・評価等)		
7月14日 ～20日	保護者懇談会①				
7月中旬	外部講師を招聘した特設授業				
8月19日	職員会議② (1学期の取組の点検・評価、9月いじめ撲滅強化月間取り組みへの確認等)				
8月26日	校内研修会②				

6 いじめ防止等の対策のための組織

(1) 校内いじめ問題対策委員会

① 校内いじめ問題対策委員会活動方針

- ・ 基本方針に基づく取組の実施や具体的な年間計画の作成・実行・検証・修正の中核となること
- ・ いじめの相談・通報の窓口となること
- ・ いじめの疑いに関する情報や児童生徒の問題行動などに係る情報を収集し記録、共有すること
- ・ 重大事態となる恐れのあるいじめの疑いに関する情報を得た際に緊急会議を開き、いじめの情報の迅速な共有、関係児童生徒への事実関係の聴き取りおよび指導すること
- ・ 支援の体制・対応方針の決定、保護者との連携等の対応を組織的に実施するための中核となること。

② 校内いじめ問題対策委員会組織
《教職員関係者》

役職	氏名	役職	氏名
校長		教務主任	
教頭		1年生徒指導担当	
生徒指導主事		2年生徒指導担当	
養護教諭		3年生徒指導担当	
特別支援コーディネーター			

《外部関係者等》

役職	氏名	役職	氏名
スクールカウンセラー		スクールソーシャルワーカー	
スクールサポーター			

② 校内いじめ問題対策委員会活動計画 ※PDCAサイクルに基づいた取組を計画する

1学期		2学期		3学期	
期日	活動内容	期日	活動内容	期日	活動内容
4月5日	組織発足 委員会活動方針確認 いじめ防止基本方針の確認	8月27日	夏季休業中の情報共有 リボンメッセージの取 り組みの確認	2月下旬	取組評価アンケート③ 年間活動の評価 次年度のいじめ防止基 本方針および委員会活 動方針検討、確定
7月上旬	取組評価アンケート実 施① 1学期の状況確認 情報共有 夏季休業中の連絡体制 確認 1学期の委員会活動の 点検・評価及びいじめ 防止基本方針の検討 2学期の活動方針検討	12月上旬	取組評価アンケート実 施② 2学期の状況確認・情 報共有 いじめアンケート及び 面談結果について 冬期休業中の連絡体制 確認 2学期の委員会活動の 点検・評価及びいじめ 防止基本方針の検討 3学期の活動方針検討		

※ 定例会は月に1回行う。

(2) 関係機関・相談機関との連携

① 連携の必要性

次のような状況がある場合、指導の効果を見極め、適切な時期に適切な関係機関と連携を図る。

- ・ 心理的なケアが必要であると判断した場合
- ・ 被害児童生徒の安全が脅かされるおそれがある場合
- ・ 児童生徒や保護者が、教師には相談しにくい状況にあると判断した場合
- ・ 問題行動を繰り返す児童生徒の処遇や、家庭環境に配慮を要する児童生徒の対応に関する場合
- ・ 学校間・異年齢にまたがる集団による場合 等

② 連携のための配慮事項

- ・ 関係機関・相談機関との連携は、校長が判断し、学校の指導体制の一環として行う。

- ・ 学校が関係機関から連絡を受けた場合は、校長が教育委員会に報告する。
- ・ 安易に関係機関や相談機関に依頼したり、連携後にまかせっきりになったりしないようにする。
- ・ 保護者に関係機関・相談機関を勧めるときは、その不安な気持ちを十分に受け止め、保護者が学校や教師に不信感を生まないように十分に配慮する。

③ 関係機関・相談機関一覧表

関係機関		相談機関	
機関名	連絡先	機関名	連絡先
教育委員会指導部 生徒指導課	5 8 2 - 2 3 6 9	24時間子ども相談ホットライン	8 8 1 - 4 1 5 2
特別支援教育相談センター	9 2 1 - 2 2 3 0	ハートケア北九州 (北九州少年サポートセンター)	8 8 1 - 7 8 3 0 (月～金 9時～ 17時45分)
子ども総合センター	8 8 1 - 4 5 5 6	子ども人権110番 (法務局・地方法務局)	0 1 2 0 - 0 0 7 - 1 1 0 (月～金 8時3 0分～17時15 分)
精神保健福祉センター	5 2 2 - 8 7 2 9	いのちの電話	6 7 1 - 4 3 4 3 (24時間)
		チャイルドライン	0 1 2 0 - 9 9 - 7 7 7 7 (月～土 16時 ～21時)

7 重大事態への対処

(1) いじめの疑いに関する情報

- 校内いじめ問題対策委員会でいじめの疑いに関する情報の収集と記録、共有
- いじめの事実の確認を行い、結果を教育委員会へ報告

(2) 重大事態の発生

○ 教育委員会に重大事態の発生を報告（※教育委員会から市長等に報告）

- ・ 「生命、心身または財産に重大な被害が生じた疑い」（児童生徒が自殺を企図した場合等）
- ・ 「相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑い」（年間30日を目安。一定期間連続して欠席しているような場合などは、迅速に調査に着手）
- ・ 「児童生徒や保護者からいじめられて重大事態に至ったと言う申立てがあったとき」

(3) 教育委員会が、重大事態の調査の主体を判断

① 学校を調査主体とした場合

※ 教育委員会の指導・支援のもと、以下のような対応に当たる。

ア 校内いじめ問題対策委員会を活用

※ 組織の構成については、専門的知識及び経験を有し、当該いじめ事案の関係者と直接の人間関係又は特別の利害関係を有しないスクールカウンセラー等の第三者の参加を図り、当該調査の公平性や中立性を確保する。

※ いじめ防止対策推進法第22条に基づく「校内いじめ問題対策委員会」を母体として、当該重大事態の性質に応じて適切な専門家を加える。

イ 校内いじめ問題対策委員会で、事実関係を明確にするための調査を実施

※ 客観的な事実関係を速やかに調査し、いじめ行為の事実関係を可能な限り明らかにする。

※ 学校に不都合なことがあっても、事実しつかりと向き合う。

※ これまでに先行して調査している場合も、調査資料の再分析や必要に応じて新たな調査を実施する。

ウ いじめを受けた児童生徒及びその保護者に対して情報を適切に提供

※ 調査により明らかになった事実関係について、適時・適切な方法で経過報告を行いながら情報を適切に提供する。

※ 関係者の個人情報に十分な配慮をする一方、いたずらに個人情報保護を楯に説明を怠らないようにする。

※ アンケート結果をいじめられた児童生徒や保護者に提供する場合があることを念頭に置き、調査に先立ちその旨を調査対象の在校生や保護者に説明する。

エ 調査結果を教育委員会に報告（※ 教育委員会から市長等に報告）

※ いじめを受けた児童生徒またはその保護者が希望する場合には、いじめを受けた児童生徒又はその保護者の所見をまとめた文書の提供を受け、調査結果に添える。

オ 調査結果を踏まえた必要な措置

② 教育委員会が調査主体となる場合

教育委員会の指示のもと、資料の提出など、調査に協力